

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	健診による疾病予防事業			事業番号	01-104
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部健康づくり担当	細野 文和	健康づくり課	高橋 健一	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	
		施策展開の方向	1	生涯にわたって健康に暮らせるまちをつくる	
		施策	1	心と体の健康づくりの推進	
予算事業名	健診・保健指導事業費／39歳以下健康診査事業費 疾病予防事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	—
関連法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
国・県の計画等	健康日本21 かながわ健康プラン21	計画期間	平成25年～令和4年度改定予定		
関連個別計画	健康いせはら21(第3期)計画、第3次伊勢原市食育推進計画	計画期間	平成30年～令和4年度		
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	本市の平成27年度特定健康診査受診率は36.8%、一般健康診査は40%で約6割の方が健康診査未受診となっています。また、平成27年度神奈川県国民健康保険における主な生活習慣病の医療費占有率において、糖尿病の占有率が5.94%と高い現状があります。				
目的 (何をどうしたいのか)	特定健康診査の対象とならない39歳以下の市民を対象に健康診査や健康相談を実施し、若い世代に対して健康意識の高揚を図ります。また、東海大学医学部と連携した健康バスによる測定会や、健康診査未受診者へアプローチとして講演会を実施することで、健診受診や疾病予防に対する意識・動機を促進し、疾病の早期発見、早期治療に繋げるなど、健康寿命の延伸と健康格差の縮小に向けた取組を推進します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	39歳以下の市民 市民				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・健診の受診を促すため、東海大学医学部と連携した健康バスによる測定会を開催します。 ・若い世代の健康意識の醸成を図るため、39歳以下健診の実施を推進します。 ・疾病等に対する知識の普及啓発を図るため、医療機関等と連携した市民公開講座を開講します。 ・糖尿病の医療費占有率が高いことから、若い世代に対する糖尿病予防事業の在り方や肝炎ウイルス検査の実施検討を進めます。 				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	39歳以下健康診査の実施	240人に実施	240人に実施	240人に実施	
	市民公開講座の開講	19回実施	20回実施	21回実施	
	肝炎ウイルス検診の実施	導入検討	新規導入	実施	
血糖値測定検査の実施	導入検討	新規導入	実施		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
	健康バス測定会の参加者数		平成30年度	令和元年度	令和2年度
		449人 (平成28年度)	600人	650人	700人



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	あらゆる媒体により、健診の必要性や実施するメリットなどを周知し、市民一人ひとりが健診の大切さを意識してもらえるような取り組みを重視していきます。			
実施方法 〔選択・記入〕	○すべて直接実施 ●左記以外			
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者 宗教法入寒川神社寒川病院 秦野伊勢原医師会 特定非営利法人健康長寿教育センター	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容 集団健康診査 いきいき健康診査 健康バス測定会	
実施結果	項目	年度		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	39歳以下健康診査の実施	152人に実施	126人に実施	72人に実施
	市民公開講座の開講	14回実施	9回実施	中止
	肝炎ウイルス検診の実施	導入検討	導入準備	導入開始
血糖値測定検査の実施	導入検討	5回、189人に実施	中止	
実施した取組の内容	39歳以下健康診査、健康バス測定会実施しました。 肝炎ウイルス検診の対象者を40歳以上の5歳刻みの市民として開始しました。			
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度	
	健康バス測定会の参加者数	449人 (平成28年度)	平成30年度 555人	令和元年度 470人

コスト	年度	平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績				
	事業費合計 (a)		1,838	千円	2,246	千円	2,478	千円	2,478	千円	2,478	千円		
	内訳	国県支出金 ①	157	千円	1,325	千円	1,622	千円	1,622	千円	1,622	千円		
		地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		その他特財 ③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		一般財源 (a)-①-②-③	1,681	千円	921	千円	856	千円	856	千円	856	千円		
	国県支出金の内容		令和元年度末病月間推進事業補助金・市町村健康事業費補助金 補助率:国1/3、県1/3、市1/3											
	その他特財の内容	受益者負担	○有 ●無		前回の改定時期									
		その他												
	人件費	正規職員	1	人	8,510	千円	1	人	8,700	千円	1	人	8,600	千円
		その他の職員	0	人	0	千円	0.1	人	265	千円	0.02	人	53	千円
		人件費合計 (b)	1	人	8,510	千円	1.1	人	8,965	千円	1.02	人	8,653	千円
	トータルコスト (a)+(b)		10,348	千円	11,211	千円	11,131	千円	11,131	千円	11,131	千円		
	単位当たりコスト	対象数	定義		16～39歳以下の人口	単位	定義		16～39歳以下の人口	単位	定義		16～39歳以下の人口	単位
			28,244	人	27,455	人	26,936	人						
総事業費 / 対象数		366	円	408	円	413	円							

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため事業の実施方法、実施形態を変更したことにより、39歳以下健康診査、健康バス測定会は前年度比減となっています。また、簡易血糖値測定検査は中止としました。肝炎ウイルス検査の対象年齢拡大は準備期間を経て、導入に至りました。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	39歳以下健康診査・健康バス測定会については、実施方法や連携先の違いもあり、他市における実施手法との比較は難しいと考えられます。肝炎ウイルス検診は他市と同水準に実施できるよう進めました。簡易血糖値測定検査については若い世代に向けての取り組みでしたが、コロナ禍で実施できず、別の展開を検討しました。
有効性 [選択・記入]	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	左記判断理由	コロナ禍において、実施方法の変更の必要はありましたが、引き続き受診率向上のため、健康に関心を持ってもらえるようなアプローチを検討していきます。
効率性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	39歳以下健康診査では、集団健診の形態を生かし、健診のみでなく保健師・栄養士による骨量測定相談会や歯科衛生士による歯科相談会を併設実施してきました。昨年度中止していた保育付サービスを再開し、受診環境に配慮した取り組みを行い、更なる受診者の増加を得るための周知等が必要です。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	各種健診・検診を実施していますが、受診者が増加しない状況は続いています。コロナ禍においての実施の工夫をしながら新たな取り組みをしていくことが重要です。
令和3年度 of 取組方針	あらゆる媒体により、健診・検診の必要性や実施するメリットなどを周知し、市民一人ひとりに重要性を認識してもらえるような取り組みを進めていきます。
所管部長による総評	本市は、東海大学医学部附属病院や伊勢原協同病院が立地するなど、医療環境に恵まれており、今後も病院や医療機関と連携を強化しながら、健診・検診事業や啓発事業を展開していくことが重要と認識しています。コロナ禍において実施を見直した事業もありますが、継続していく事業に関しては、受診者を増やすことにより、さらに健康に関心を持ってもらえるような取り組みが必要です。